

来賓挨拶

経済産業省製造産業局金属課金属技術室
室長 木原栄治殿

皆様、あけましておめでとうございます。

只今、ご紹介いただきました経済産業省の木原でございます。本日は、このような席にお招きいただきまして誠にありがとうございます。

昨年は台風 15 号、19 号といった大きな災害がありました。私も長野県に派遣され被災された方々の支援を行わせていただきましたが、甚大な災害であったことを実感いたしました。被災されました全ての方々に心よりお見舞い申し上げます。今後も防災体制の強化、危機管理体制の確保に努めてまいりたいと思います。

金属産業は日本経済を支える屋台骨であると認識しております。しかしながら足元を見てもと世界経済の低迷など厳しい向かい風を受けております。中長期的にも国内需要の頭打ちやユーザーニーズの多様化、新興国の台頭など様々な課題があります。2019 年の鉄リサイクル業の業況を振り返ってみますと、国内出荷、鉄スクラップ価格とも低迷しており前年と比較しますと厳しい状況にあったのではないかと思います。さらに人手不足、輸送費等のコスト上昇など様々な経営課題を抱えておられることと認識しております。

このように厳しい状況ですが、工業会の皆様は前向きに取り組んでおられます。先ほど伊藤会長からの力強いお言葉がありました。雑品スクラップの問題については私どもも非常に懸念しておりましたが、業界の中に品質向上委員会を立ち上げて対応についてご検討いただいております。品質確保、安定供給といった業界の皆様方による日頃の弛まぬ努力によって鉄リサイクルシステムが維持されていることについて感謝申し上げたいと思います。

海外に目を転じてみますと、昨年は米中貿易摩擦が激化したことが挙げられると思います。それに関連しまして保護主義的な動きが広まってきました。昨年は先行きが不透明な年であったと思います。日本はこれまで TPP11 や日 EU・EPA などを通じて公正なルールに基づく質の高い貿易ルールを構築してまいりました。これは大変重要であるため引き続き、自由で公正なルールに基づく国際経済体制を主導してまいります。

鉄鋼分野では世界的に見てみますと過剰生産能力が引き続き課題となっています。昨年は鉄鋼グローバルフォーラムを日本が議長国となって開催させていただきました。その結果を踏まえて多国間の取組みを引き続き継続し、二国間の鉄鋼対話も強化させていただく予定です。

アメリカとの関係ではいくつか課題があります。米国通商拡大法 232 条に基づく鉄鋼とアルミに対する追加関税などがあります。これについては日本として受け入れられ

ない旨を繰り返し主張しているところであり、課題解決に向けて引き続き取り組んで参りたいと考えております。

デジタル化への対応も今年の大きな課題と考えております。自動車産業は大きな変革を迎えようとおり、これは「CASE」と呼ばれています。CASEの進展にあたり付加価値を巡って競争が激化すると言われております。大きな変化はありますが、ビジネスチャンスと捉えて先手を取っていくことが重要であると言われております。金属産業においてもデジタル化は進んでいくことと思います。IoTやAIの活用が重要になると考えております。さらに今年は「5G（ファイブジー）」によってデジタル化が一気に進むと考えております。経済産業省といたしましても産業界のデジタル化を強力に後押ししたいと考えております。

温暖化問題も待ったなしの課題であると認識しております。その解決のカギを握るのは「COURSE50」などの革新技术であると考えております。引き続き官民一体となって2030年、さらに2050年を見据えて取り組んでまいりたいと思います。

最後に安全対策についてです。このような席でいつも触れておりますが、全ての事業活動の基礎には安全があると思います。経済産業省では関係省庁と連携して「製造業安全対策官民協議会」を立ち上げております。これには金属産業の方々もご参加いただいております。製造業全体の安全確保についてリーダーシップを発揮していただいているところでございます。それらの取組みを参考に、皆様におかれましても安全対策を一層推進していただきますようお願い致します。

今年は東京オリンピック、パラリンピックが開催されます。日本が世界中から注目を集める年でございます。このような年に日本の金属産業がより一層、飛躍することを祈念いたしまして私の挨拶とさせていただきます。ありがとうございました。